

地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費

平成30年度予算額 **2.5億円（2.5億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- COP21で決定したパリ協定を踏まえ、我が国では地球温暖化対策計画を策定し、温室効果ガス排出量を平成42年度において26%削減（平成25年度比）する中期目標を掲げるとともに、長期的な目標を見据えて戦略的に取り組むことになりました。
- こうした目標を踏まえ、温室効果ガスの大部分を占めるエネルギー起源CO2の排出抑制に向けて、国内外の対策等の調査・分析を実施します。

成果目標

- 平成15年度からの事業であり、本調査の結果を活用することで、温室効果ガス排出量削減目標達成（平成32年度に3.8%減以上（平成17年度比）、平成42年度に26%減（平成25年度比））等に資する政策の企画立案を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- ① 我が国におけるエネルギー起源CO2の排出抑制に向けた産業界の取組（低炭素社会実行計画等）に関する実態把握・分析や各分野における排出削減対策のあり方・効果等に関する調査・分析を実施します。
- ② COP21で決定した平成32年以降の将来枠組みを踏まえ、今後の国際交渉に資する諸外国におけるエネルギー起源CO2の排出抑制に関する政策、制度、技術等の動向の調査・分析を実施します。
- ③ 急激な経済成長を続ける新興国において、エネルギー起源CO2排出削減に資するリサイクル制度を始めとした資源循環に係る制度構築のための調査・分析を実施します。

※平成30年度の調査予定内容

- 地球温暖化に対する国内産業界の取組に係る削減効果の調査
- 地球温暖化問題を巡る国際動向調査
- 資源循環を巡る海外等に関する調査 等

